

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社データ・アプリケーション
【英訳名】	Data Applications Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武田 好修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	(03)5640-8540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画管理本部長 金子 貴昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,114,748	998,802	2,314,522
経常利益 (千円)	280,797	131,680	665,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	223,345	97,032	506,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,851	98,484	478,645
純資産額 (千円)	3,114,789	3,375,578	3,391,583
総資産額 (千円)	3,892,916	4,051,412	4,126,025
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.13	32.21	168.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	83.3	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,999	259,515	268,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,431	192,969	437,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,179	114,287	78,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,927,769	3,330,103	3,377,845

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.97	14.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向や中国経済をはじめとした海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いた一方、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっておりますが、IT関連の投資については、消費税率変更に伴うシステム改修を優先した配分となっております。

この経営環境下、当社グループは以下の基本方針に則り、2019年3月20日に公表いたしました中期経営計画の達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

- ・戦略製品の機能強化、社内外のノウハウの反映、アライアンスの推進を通して、データ・インテグレーションマーケットでの立場を確固たるものにする
- ・所有から利用への顧客価値の変化に対応した体制を構築し、リカーリングレベニューレシオ（ストック型収益比率）の安定/拡大を目指す
- ・既存市場の変化を的確に捉えながら、売上拡大を目指す（既存市場の深耕）
- ・将来の新市場創出/進出を踏まえ、研究開発投資および技術探求体制を強化する

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、EAI統合製品の販売終了に伴うソフトウェア売上減少を主要因として、売上高は998百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。利益面では、売上高減少に加え、組織体制の強化に伴う人件費の増加や研究開発投資の強化等により、営業利益は128百万円（前年同四半期比54.1%減）、経常利益は131百万円（前年同四半期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに350本を出荷し、累計出荷実績は12,251本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア売上

当第2四半期連結累計期間におきましては、Any系製品については前期比増収だったものの、前述のIT関連の投資動向に起因した案件の当第4四半期への集中や、販売終了したEAI統合製品の売上減少等を主要因として、ソフトウェア売上総額は282百万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

リカーリングレベニュー

当第2四半期連結累計期間におきましては、旧製品のサポートサービス提供終了の影響があったものの、保守契約の継続率が安定的に推移した結果、708百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当第2四半期連結累計期間における当該売上は、7百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少して4,051百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少47百万円、売掛金の減少211百万円、その他流動資産の増加68百万円、投資その他の資産の増加127百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円減少して675百万円となりました。これは主に、前受金の増加84百万円、未払法人税等の減少70百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加36百万円、その他流動負債の減少106百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少して3,375百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少17百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期から402百万円増加し3,330百万円となりました。なお、前連結会計年度末に比べ47百万円の減少となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は259百万円(前年同四半期は207百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益131百万円、売上債権の減少211百万円、未払金の減少81百万円、前受金の増加84百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加36百万円、法人税等の支払105百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は192百万円(前年同四半期は47百万円の獲得)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2百万円、差入保証金の差入による支出190百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は114百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額114百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、241百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,707,000	3,707,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,707,000	3,707,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,707,000	-	430,895	-	340,895

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	501,800	16.65
橋本 慶太	千葉県流山市	420,000	13.94
武田 好修	東京都江東区	216,000	7.17
中野 直樹	千葉県市原市	194,800	6.46
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南2-15-1	161,500	5.36
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	133,500	4.43
テニック株式会社	東京都渋谷区笹塚1-64-8	89,000	2.95
須藤 敏夫	千葉県千葉市美浜区	76,000	2.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南2-15-1	55,000	1.82
津賀 暢	埼玉県加須市	53,800	1.78
計	-	1,901,400	63.10

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が694,101株(18.72%)あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,012,400	30,124	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,707,000	-	-
総株主の議決権	-	30,124	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社データ・アプリケーション	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号	694,100	-	694,100	18.72
計	-	694,100	-	694,100	18.72

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,845	3,330,103
売掛金	454,480	243,476
その他	32,381	100,975
流動資産合計	3,864,707	3,674,555
固定資産		
有形固定資産	35,750	21,854
無形固定資産	7,157	9,425
投資その他の資産	218,410	345,577
固定資産合計	261,318	376,856
資産合計	4,126,025	4,051,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,633	46,714
未払法人税等	115,082	44,926
前受金	374,910	459,545
賞与引当金	-	28,583
役員賞与引当金	-	8,399
資産除去債務	-	26,000
その他	167,814	61,665
流動負債合計	708,442	675,834
固定負債		
資産除去債務	26,000	-
固定負債合計	26,000	-
負債合計	734,442	675,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	3,230,346	3,212,888
自己株式	603,441	603,441
株主資本合計	3,398,694	3,381,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,110	5,658
その他の包括利益累計額合計	7,110	5,658
純資産合計	3,391,583	3,375,578
負債純資産合計	4,126,025	4,051,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	1,114,748	998,802
売上原価	234,773	224,436
売上総利益	879,975	774,366
販売費及び一般管理費	600,040	645,884
営業利益	279,934	128,482
営業外収益		
受取配当金	1,201	1,674
助成金収入	-	1,429
その他	161	244
営業外収益合計	1,362	3,348
営業外費用	500	150
経常利益	280,797	131,680
特別利益		
投資有価証券売却益	21,455	-
特別利益合計	21,455	-
税金等調整前四半期純利益	302,253	131,680
法人税等	78,908	34,648
四半期純利益	223,345	97,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,345	97,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	223,345	97,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,493	1,452
その他の包括利益合計	21,493	1,452
四半期包括利益	201,851	98,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,851	98,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,253	131,680
減価償却費	5,281	15,678
賞与引当金の増減額(は減少)	27,405	28,583
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,499	8,399
受取利息及び受取配当金	1,215	1,691
投資有価証券売却損益(は益)	21,455	-
売上債権の増減額(は増加)	72	211,003
その他の資産の増減額(は増加)	8,616	4,984
仕入債務の増減額(は減少)	2,014	3,919
未払金の増減額(は減少)	99,532	81,981
前受金の増減額(は減少)	55,273	84,634
その他の負債の増減額(は減少)	10,427	25,295
小計	279,263	362,107
利息及び配当金の受取額	1,215	1,691
法人税等の支払額	72,479	105,901
法人税等の還付額	-	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,999	259,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	627	-
投資有価証券の売却による収入	50,992	-
有形固定資産の取得による支出	737	-
無形固定資産の取得による支出	2,196	2,300
差入保証金の差入による支出	-	190,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,431	192,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	78,179	114,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,179	114,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,250	47,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,518	3,377,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,769	3,330,103

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	131,506千円	151,049千円
賞与引当金繰入額	13,121千円	14,292千円
役員賞与引当金繰入額	7,499千円	8,399千円
退職給付費用	4,680千円	4,868千円
研究開発費	231,810千円	241,821千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,927,769千円	3,330,103千円
現金及び現金同等物	2,927,769千円	3,330,103千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,335	26	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	114,490	38	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	74円13銭	32円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,345	97,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	223,345	97,032
普通株式の期中平均株式数(株)	3,012,899	3,012,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社データ・アプリケーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ・アプリケーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データ・アプリケーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。